応募様式Ｃ‐１

申請者において、文化財所有者に対して、事業内容の説明を十分に行い、

本同意書の作成を依頼してください。

以下のシートに必要事項の入力を依頼してください。押印不要です。

※申請者と、文化財所有者又は管理団体が同一の場合は提出不要です。

両者が異なる場合のみ提出ください。

文化財の活用に関する同意書

下記事業において、所有する文化財を活用することに同意します。

記

1. 事業の名称：
2. 申請者の名称：

年　　月　　日

文化財所有者名：

担当者名：

（担当者所属：　　　　　　　　　　　　　　　）

電話番号：

応募様式 Ｃ‐２

誓約書

　当団体は，下記１及び２のいずれにも該当しません。また，将来においても該当することはありません。この誓約が虚偽であり，又はこの誓約に反したことにより，当方が不利益を被ることとなっても，異議は一切申し立てません。

記

１　契約の相手方として不適当な者

(1)　法人等（個人，法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者，法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者，団体である場合は代表者，理事等，その他経営に実質的に関与している者をいう。）が，暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ）又は暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき

(2) 役員等が，自己，自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的，又は第三者に損害を加える目的をもって，暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき

(3)　役員等が，暴力団又は暴力団員に対して，資金等を供給し，又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持，運営に協力し，若しくは関与しているとき

(4)　役員等が，暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき

(5)　役員等が，暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

２　契約の相手方として不適当な行為をする者

(1)　暴力的な要求行為を行う者

(2)　法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者

(3)　取引に関して脅迫的な言動をし，又は暴力を用いる行為を行う者

(4)　偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為を行う者

(5)　その他前各号に準ずる行為を行う者

年　　月　　日

住所（又は所在地）

　　　　団体名及び代表者職・氏名